

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月8日から11日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

三浦 一良

[政策ネットワーク二本松]



- 東和地域7小学校の閉校後の対策について
- 中山間地域等直接支払制度の今後の取り組みについて

問

- ①管理はどのようにするのか。
 - ②利用を希望するならどのような方法で貸すのか。
 - ③現在投票所に利用しているが、今後も投票所として利用するのか。
 - ④利用希望の企業はあるのか。
- ①今後どのような取り組みがあるのか。
 - ②市はどのような施策をとるのか。

答

- ①①市民の利用に供する公共施設として地域内で充足しており、他の公共施設の転用は検討していない。
 - ②地元からの利用の申し出があれば、対応を検討してまいります。
 - ③投票所の見直しは現時点では考えておりません。
 - ④現在のところ具体的な申し出のあるものはございません。
- ①国で検討が重ねられている結果について7月以降になる。
 - ②農用地の有効利用と荒廃防止等に努めて参りたい。

平塚 與志一

[真誠会]



- 下水道事業と合併処理浄化槽について
- 市税滞納の状況について

問

- ①下水道事業は高額な工事費用がかかる反面、合併浄化槽は工事費が安くできます。下水道区域世帯数は。合併処理浄化槽処理しなければならない世帯数は。
- ②平成20年度市税滞納額について
市民税は。
固定資産税は。
軽自動車税は。
健康保険税は。
滞納総額は。

答

- ①供用開始区域世帯数は6,521世帯。合併処理浄化槽で対応しなければならない世帯数は11,751世帯です。
- ②市民税は6,960万円。
固定資産税は1億4,082万円。
軽自動車税は404万円。
健康保険税は1億6,927万円。
市税滞納繰越総額は16億77万円。

平 栗 征 雄

[政策ネットワーク二本松]



- 安達駅周辺整備事業と橋上駅建設について
- 父子家庭への支援と民生児童委員の役割について

問

- ①今年度重点目標の事業実施は。
- ②橋上駅舎の取り組みについて



朝の安達駅前

- ①片親家庭への対応について
- ②民生児童委員の役割等について

答

- ①平成21年度は基本計画をまとめて、併せて関係機関等と協議を進め、事業への具現化を図りたい。
- ②連絡通路及び橋上駅について、地域の皆さんと協議し、基本計画策定に努める。
- ①市民課へ離婚届等の提出の際、認定請求や登録申請等の指導をしている。
- ②住民の生活状態を必要に応じて適切に把握する。生活に関する相談に対し、助言等を行っている。

小 林 均

[公 明 党]



- 女性の健康支援・がん対策について
- 「おもいやり駐車場利用制度」について

問

- ①学校でがんについて学ぶ機会が必要であると考えが。
- ②政府の経済対策の女性のがん検診について(無料クーポン券)の本市の取り組みは。
- ①県で7月から始まる「おもいやり駐車場利用制度」の本市での利用想定人数と申請状況について
- ②現在、本市内でのこの制度への参加を決定した施設数は。
- ③今後の、この制度を市民の皆様へ周知してもらうための広報宣伝のスケジュールを示せ。

答

- ①総合的な学習の時間などで学び、専門家の講演を聞くなど、がんの予防の啓蒙に努めていきたい。
- ②今後、国の政策に沿って準備していく。無料クーポン券による検診には、現行のがん検診とあわせ、受診率の向上を期待する。
- ①約250人程度。現在42件。
- ②公共施設では、県3、市18。民間施設12。合計で33施設。
- ③広報6月号に掲載したが、今後、市HP、市政だよりへの掲載の他、関係各団体と連携していく。

佐 藤 源 市

[政策ネットワーク二本松]



- 地域活性化、経済危機対策、公共投資臨時交付金等の取組み
- 農業振興策について

問

- ①雇用対策(若年層雇用支援)
 - ・商工業振興策(商工業者の消費拡大の支援)
 - ・道路網整備(生活道路舗装事業、市道砂利道の解消)
 - ・学校耐震化事業(小中耐震前倒し事業への取り組み)
 - ・地球温暖化対策(遊休農地、公共用地の太陽光発電事業への取り組み)
- ①いのしし被害の状況と今後の対策について
- ②認定農業者への育成事業拡大(機械、施設等の補助)

答

- ①今回の二本松市への配分予定額は612,096千円の前定で、主旨はあくまで地域活性化、経済危機対策とし即効性が期待の内容。地球温暖化対策、高齢化社会への対応とし、市内の中小企業が受注可能な事業について配慮する。
- ①20年度被害500a、21年水田畑地で被害の増大、耕作地進入防止電気柵の設置補助、捕獲隊員の捕獲技術の研修会の実施。
- ②認定農業者への施設等は県産地づくり総合支援事業の有効活用を図る。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 子育て支援策について
- 介護保険制度について

問

- ① 昨年10月から11月に実施した、二本松市子育て支援アンケートで出されたことは何か。
- ② ファミリーサポートセンター事業をNPO子育て支援グループに委託できないか。
- ③ 就学援助制度、各家庭に文書で知らせ制度の活用はできないか。
- ④ 4月から実施された新要介護認定で軽くなることはないか。

答

- ① ①意見、要望は「医療費助成制度の拡充」「各種保育サービスの充実」「遊び場や公園の設置」「経済支援や社会保障の充実」。
- ② 市民交流拠点施設移転を協議、「一時預かり保育」「育児相談」等の委託を考えている。
- ③ 3月の「広報にほんまつ」で周知。教職員、民生児童委員に協力を依頼し把握に努めている。
- ④ 5月末150件で前回と同じが56件37.3%、重度が34件22.7%、軽度が58件38.7%。

野 地 久 夫

[政策ネットワーク二本松]



- 安達駅周辺整備について
- 消防施設、設備の実態と見直しについて

問

- ① 安達駅東地区開発協議会及び安達駅西地区整備協議会での基本計画策定と安達駅駅機能形態についての進め方はどのようになるのか。
- ② 消防屯所、防火水槽等の設置場所の公有地と私有地の実態は。私有地に建つ施設は公用地として市が収用すべきであるがその考えは。

答

- ① 基本計画の策定及び安達駅、駅機能形態の策定については、地域の皆さんと十分協議をして基本計画をまとめる。安達駅、駅機能形態についてはJRと協議しているが、基本計画を策定してから詳しく協議することになる。
- ② 公有地に建つ消防屯所は46箇所、借地に建つ屯所は55箇所。防火水槽は公有地が189箇所、借地が527箇所、歴史的経緯もあり、引き続き市に対する無償貸与等を実施したいと考えている。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- 交流による地域活性化の推進について
- 二本松南ヶ丘牧場について

問

- ① ①ふるさと納税の寄附の状況は。
- ② ふるさと納税の寄附金の使途について
- ③ 二本松市からの謝礼や恩恵等は。
- ④ 各ふるさと会の実態について
- ⑤ 各ふるさと会の行政支援は。
- ⑥ 各ふるさと会の整理統合の有無について
- ② 昨今の国内の経済状況を考える中、本市に観光企業が誘致され、地元雇用もあると思いますので、支援を含め連携態勢はどのように考えているのか。

答

- ① ①15件、116万2千円です。
- ② 二本松駅のエレベーター整備や市民交流センターの備品購入、大手門の整備事業等に役立てる。
- ③ 礼状と各種パンフレットを送付。
- ④ 二本松120名、東京岩代会550名、東京東和会600名。
- ⑤ 地元製品の販売や総会出席時の交通費と懇親会経費の一部を補助。
- ⑥ 直ちに統合は考えていない。
- ② 今後市として、農業部門だけでなく、観光交流、地域振興の視点にたって、必要な連携協議を図る。

遠藤 芳 位

[政策ネットワーク二本松]



- 高齢者対策について
- 遊休化している公共施設の有効活用について

問

- ① ①高齢者のいる世帯数の推移と高齢者の占める割合は。
②高齢者単身世帯数の推移と高齢者単身世帯の占める割合は。
③要介護、要支援者数の推移は。
④高齢者世帯、高齢者単身世帯に対する支援策は。
- ② ①遊休化している公共施設はどのくらいあるのか。
②これらの利活用計画は。
③旧田沢小学校の空き校舎の利用計画は。

答

- ① ①毎年100世帯程度増え、割合は56.6%になる。
②820世帯で割合は4.3%になる。
③17年末より要支援、要介護合計で306人伸び率は13.7%の増。
④会食サービス、配食サービス、緊急通報装置事業、一人暮らし低所得世帯対象に火災警報器交付事業などを行う。
- ② ①旧安達東大平、旧田沢小校舎。
②大平校舎は時間をかけて検討。
③公共施設への検討はない基本的に撤去、土地の処分を検討。

高橋 正 弘

[政策ネットワーク二本松]



- 子育て支援について
- 光ファイバー等による情報ネットワークについて

問

- ① ①東和地域においては針道保育所が老朽化し、木幡幼稚園が県道の整備により早急な移転が必要となっている。複合施設、認定子ども園の建設計画は。建設年次、建設場所等は検討しているのか。
- ② ②気候、風土、自然条件による格差解消は困難な状況にあるが、高度情報化での格差社会は作るべきでない。市内のブロードバンド通信基盤の整備状況は。
また、高度情報機能を、産業、福祉、生涯学習にどう活かすのか。

答

- ① ①平成21年度に建設位置選定及び関係協議、地元協議、22年度において基本設計及び地質調査、実施設計、23年度に本体・外溝工事、24年度開園の計画である。現在、教育委員会と福祉部で検討を行っている。
- ② ②光通信によるブロードバンドの世帯普及率は90%であり、高速通信が利用できない世帯は、約10%の1,800世帯である。インターネットで公共施設の予約ができるシステムを稼働した。

斎藤 徳 仁

[真誠会]



- 企業支援について
- 地上デジタル化と市の対応策は

問

- ① ①100年に一度という世界経済を冷ややかにしたものは?社会経済の発展には調和を保つことであります。エコ製品の製造、販売の向上は明るさのきざしであります。市単独で産業を起こす事業所等に助成やサポートは考えられないか。
- ② ②2011年7月にはデジタル化の開設となるが、二本松全地区映りが良くなるのか、テレビの買い替え、チューナーの取り付けなどどのように考えているか。

答

- ① ①市内に一年以上引き続き事業をし経営者及び従業員を対象に経営管理能力や技術力、資質の向上を目的とする研修等の経費の一部の助成に人材育成緊急補助制度を考えている。
- ② ②田沢地区が難視聴地域の見込とされている。解消には共同受信施設デジタル化改修が必要。国や県においてもテレビ放送や、テレビ受信者支援センターが主催となって説明会を開催されている。本市でも老人クラブ員等に出張説明する。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- 雇用経済対策について
- 市内都市公園の管理について

問

- ①ハローワーク二本松管内の有効求人倍率は0.19と大変厳しい状況にある。市の認識と対策は。
- ②今日の経済雇用情勢を機に市独自の保育所保育料の減免制度を創設すべきと考えるが。
- ②公園内に設置されている遊具等が壊れたまま放置されている。事故等を防ぎ楽しく過ごせるよう逐次修理すべきと考えるが。

答

- ①①急激な雇用悪化を受け、市単独で昨年度末16人の臨時職員を雇用した。国、県の各雇用制度等の推進、制度資金等による中小企業支援など国の推移も見極め必要な対策を検討していく。
- ②雇用悪化により保育料支払いができないとの相談は特にない。独自の減免制度創設は考えていない。
- ②都市公園等48ヶ所あり、経年劣化による遊具やモニュメントについては、修繕など含め使用できるよう今後も管理に万全を期したい。

斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- 水道料金改定について
- 土地改良区揚水組合への助成について

問

- ①①摺上ダム(福島市)からの本市の受水費は1億1千万円。国の誤りによって「ダム納付金」が水道料金として徴収された。返還を求めべき。県北6市町で構成の用水企業団の内留保資金が計画より18億円も多い、引き下げの財源に。
- ②本市の水道料金の統一は。
- ②①機械揚水水利費(上川崎10a 6,100円)が減反田にも賦課。電気代への助成は。
- ②合併時の市土地改良圃場整備償還助成金と平成21年の比較は。

答

- ①①国への「ダム納付金」誤徴収は8億5千万円。本市では1,320万円。この財源を使って、理事会等で軽減を求めている。
- ②平成20年度市水道企業会計決算見込みは9,600万円の黒字。累積赤字5,000万円を解消出来る。平成22年より統一料金としたい。
- ②①安達の上川、東北機械揚水組合は、他の組合より高い賦課金となっていますが、市が電気代に助成することは難しい。
- ②約1千万円の減額となっている。

斎藤 康晴

[政策ネットワーク二本松]



- 市内の経済状況について
- 公共施設建設について

問

- ①①今年度の市内総生産額の落ち込みはどの程度になるか。
- ②国から約6億円の経済危機対策の交付金が来る見込みだが、どういった事業に使うと有効か。
- ③現在の市の経済状況を示す具体的数値はないのか。
- ②大手門、芝生サッカー場、野球場、市民プール、市民会館と建設が検討されているが、優先順位を示せ。

答

- ①①平成18年度の推計は、1,744億円だが、今年度の予測は本市独自にはできない。
- ②経済効果などの有効性から判断する事業選択は難しい。
- ③二本松職業安定所管内の有効求人倍率は、平成21年4月で0.19となっている。
- ②市民参加の検討組織を設置し、事業実施の是非や建設候補地の選定などご意見をいただく。事業の優先順位を示すまでは、各事業に着手しない。

齋藤 賢一

[政策ネットワーク二本松]



- スカイピアあだたら条例改正問題の一連の経過と解決策について
- 公園及び街路樹の管理の基本的な方針について

問

- ①冬期間のボランティアによる維持管理と称した無料入場者数と管理経費は。
 - ②改正条例の解釈の迷走と4月の誤報チラシの責任の所在は。
 - ③市と指定管理者との立場は委託する側受託する側相互に信義誠実の原則があるはず違反は指摘し指導すべきだが。
 - ④財政負担、条例の解釈等今後の進め方と方向性について
- ②市道街路樹の剪定管理は余りにも無残だが、剪定の基本は。

答

- ①①ボランティアによる入場者数は7,800人で経費は2,006万円。
 - ②誤解を招くチラシの内容についての責任は指定管理者にある。
 - ③自治法の規定に基づく指定管理者の制度の下、当該条例で定める「管理の基準」及び「業務の範囲」において業務を行う。
 - ④議会からの指摘や意見及び指定管理者制度に沿う条例の在り方を探る。
- ②樹種選定も考慮し景観に配慮して樹種にあった管理をする。

中 沢 武 夫

[無 所 属]



- 市道若宮・鉄扇町線の改良計画について
- スカイピアあだたらの温泉保養施設等の通年営業について

問

- ①本路線の改良については、再三検討するとのことであったが、現在どのような検討をされ、どのような計画になっているか。
- ②マスコミの再三の報道によると、市長は温泉保養施設の通年営業とSL列車運行復活を約束したとあるが、事実か。事実とすれば、いつ、どこで、誰と、どのような約束をしたのか。

答

- ①平成18年9月定例会での一般質問にお答えいたしました方針に基づき、平成20年度事業で若宮・鉄扇町線の事業を検討するため概略設計を実施したところであります。今後は、財政面も考慮し、事業について検討して参りたいと考えております。
- ②温泉保養施設の通年営業とSL列車運行の復活については、指定管理者から強く要望されているが、これを約束したものではありません。

表彰

6月定例会初日、5月27日に東京・日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第85回定期総会において、表彰された議員の表彰状の伝達が行われました。表彰された議員は次のとおりです。

《全国市議会議長会一般表彰》

副議長歴4年以上で表彰された加藤和信副議長。



《全国市議会議長会一般表彰》

議員歴10年以上で表彰された齋藤広二議員。



議会傍聴



6月定例会第3日の6月9日に「上川崎ふれあい学級」の受講生30名が議会傍聴に訪れました。当日は一般質問のため活気のある討論が展開され、受講生も真剣に聞き入っていました。